

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ごみ焼却施設整備事業			会計	款	項	目	大	小
				01	04	02	04	01	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	クリーンセンター				
施策	2-2	環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり		主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	ごみ焼却施設	意図	中長期整備計画に基づく、施設修繕を実施し、施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行う。
事業内容	ごみ焼却施設の定期的な保守点検整備を実施することにより、施設の安定稼働及び適正な廃棄物処理を行うとともに、中長期的な整備計画の策定などの策定を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年4月に当該ごみ焼却施設が稼働し、平成20年度に瑕疵担保保障期間が終了するため、平成20年度中に中長期整備計画を定めた。この計画に基づき、施設を安全で安定的に操業するため、機器の保守点検整備を実施し、施設の延命化を図り、安全な施設整備に努める。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	修繕費用	510,330,888	442,232,798	494,451,282	円	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	関係法令に基づき、機器類の点検保守修繕を行い、廃棄物の適正処理及び安全操業の継続を図って行く。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	534,533,088	465,703,498	517,753,682	法定点検に基づく、定期整備に係る業務委託を一括契約としたことにより、経費が削減でき、事務量が減少させることができたが、経年劣化による機械的な突発的修繕が増加傾向にある。これは毎年の定期整備報告結果以外の機器類や耐火物の補修ではなく、日常点検や停止後の点検で見発されている故障であるが、施設の継続的かつ安定的に廃棄物処理を実施するために必要な補修である。			
事業費(b)(円)	526,250,088	458,151,998	510,370,482				
うち一般財源	526,250,088	458,151,998	510,370,482				
職員給与費(c)(円)	8,283,000	7,551,500	7,383,200				
人役・職員(人)	1.10	1.10	1.10				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	適正な廃棄物処理及び運転管理を図るため、運転管理に携わる市職員の技術能力向上と経費削減を検討する。	③取組の課題	焼却施設は稼働後14年を経過しているため、今後、基幹整備の整備計画の検討を行い、併せて、施設の性能を維持するための定期整備を実施する必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	施設の安定稼働の実践及びごみ焼却施設の経費削減策の検討を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	施設の延命化・各機器に負荷を与えないためごみ減量・分別の啓発に努め、必要な整備を実施し、施設の性能を維持させる。